

令和元年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 29 号
令和2年8月21日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴 木 誠

男鹿市監査委員 米 谷 勝

令和元年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和元年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	
1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2
II 令和元年度決算審査概要	
1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5
III 一般会計	
1 概況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	33
(5) 不用額	33
(6) 各款別執行状況	35
(7) 委託料の状況	44
(8) 指定管理の状況	45
(9) 工事請負費の状況	46
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	47
(11) 他会計等への繰出金等の状況	48

IV 特別会計	
国民健康保険特別会計	49
診療所特別会計	55
介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
後期高齢者医療特別会計	66
V 実質収支に関する調書	69
VI 財産に関する調書	70
VII 令和元年度基金運用状況審査概要	73
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
3 男鹿市畜産振興資金貸付基金	75
VIII むすび	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和元年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和元年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和元年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和元年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和元年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和元年度男鹿市奨学基金運用状況

令和元年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

令和元年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

(1) 決算の計数は正確であるか。

(2) 予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務が適正かつ効率的に行われているか。

(3) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。

(4) これまでの監査等で要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

(1) 決算審査は、市長から送付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課等から提出された資料について会計帳票及び証拠書類の確認、証憑突合、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続きを適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

(2) 基金運用状況審査は、各基金の運用状況報告書に基づいて、関係書類の確認、帳簿突合及び質問等の監査手続きを適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

日 程		対 象 課 等	実施場所
令和2年	7月14日(火)	税務課、税務課債権管理室、福祉課	監査委員事務局
	7月15日(水)	介護サービス課	
		健康子育て課	保健センター
	7月16日(木)	建設課、文化スポーツ課	監査委員事務局
	7月17日(金)	男鹿まるごと売込課	
	7月20日(月)	生活環境課	
	7月21日(火)	市民文化会館	市民文化会館
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
		若美支所	若美庁舎
	7月22日(水)	農林水産課	監査委員事務局
	7月27日(月)	観光課	
	7月28日(火)	教育総務課、学校教育課、議会事務局	
	7月29日(水)	総務課、選挙管理委員会、 総務課危機管理室、農業委員会	
7月30日(木)	企画政策課、財政課、会計課		

5 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金のうち、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。

男鹿市畜産振興資金貸付基金については、長期間にわたり貸付実績がなく、基金の存続の必要性は低いと判断せざるを得ない状況にある。

(3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

II 令和元年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和元年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 (執行率)	平成30年度 (執行率)	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
予算現額	一般会計	16,177,744	16,506,439	△ 328,695	△ 2.0
	特別会計	9,682,015	9,678,398	3,617	0.0
	総 額	25,859,759	26,184,837	△ 325,078	△ 1.2
歳入決算額	一般会計	15,850,690 (98.0)	16,497,544 (99.9)	△ 646,854	△ 3.9
	特別会計	9,711,357 (100.3)	9,802,292 (101.3)	△ 90,935	△ 0.9
	総 額	25,562,047 (98.8)	26,299,836 (100.4)	△ 737,789	△ 2.8
歳出決算額	一般会計	15,457,751 (95.5)	16,130,762 (97.7)	△ 673,011	△ 4.2
	特別会計	9,569,842 (98.8)	9,422,460 (97.4)	147,382	1.6
	総 額	25,027,593 (96.8)	25,553,222 (97.6)	△ 525,629	△ 2.1
歳入歳出差引額	一般会計	392,939	366,782	26,157	7.1
	特別会計	141,515	379,832	△ 238,317	△ 62.7
	総 額	534,454	746,614	△ 212,160	△ 28.4

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額25,859,759千円に対し、歳入が25,562,047千円、歳出が25,027,593千円で、歳入歳出差引額が534,454千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は737,789千円(2.8%)、歳出は525,629千円(2.1%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は212,160千円(28.4%)減少している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	2.6	3.3	3.9	4.6
財政力指数	0.356	0.351	0.352	0.390
経常収支比率 (%)	97.8	95.4	94.5	93.0
実質公債費比率 (%)	10.7	10.2	10.0	9.6

※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（平成27年度国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が95%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度は3.9%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度は0.352で、前年度より0.001ポイント上昇している。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

本年度は94.5%で、前年度より0.9ポイント低下している。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の度合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

本年度は10.0%で、前年度より0.2ポイント低下している。

3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和元年度		令和元年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計	15,194,730	1,068,866	1,892,742	14,370,854	△ 823,876	△ 5.4
特別会計	0	0	0	0	0	—
合計	15,194,730	1,068,866	1,892,742	14,370,854	△ 823,876	△ 5.4

市債の令和元年度末現在高は、14,370,854千円となっており、前年度末現在高と比べて823,876千円(5.4%)減少している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和元年度		令和元年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一般会計 (積立基金)	2,157,862	459,169	38,452	2,578,579	420,717	19.5
財政調整基金	994,509	363,466	11,842	1,346,133	351,624	35.4
減債基金	567	0	0	567	0	0.0
その他特定目的基金	1,162,786	95,703	26,610	1,231,879	69,093	5.9
一般会計 (定額運用基金)	94,418	0	0	94,418	0	0.0
特別会計	389,366	260,681	10,994	639,053	249,687	64.1
国民健康保険 財政調整基金	237,044	189,664	0	426,708	189,664	80.0
介護保険 財政調整基金	152,322	71,017	10,994	212,345	60,023	39.4
合計	2,641,646	719,850	49,446	3,312,050	670,404	25.4

基金の令和元年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて3,312,050千円となっており、前年度末現在高と比べて670,404千円(25.4%)増加している。

Ⅲ 一般会計

1 概況

(1) 決算総額

令和元年度一般会計決算額は、予算現額16,177,744,230円に対して、歳入が15,850,690,433円、歳出が15,457,751,475円で、歳入歳出差引額は392,938,958円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1,364,000円を差し引いた実質収支は、391,574,958円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	16,177,744,230	15,850,690,433	△ 327,053,797	調 定 額 16,109,210,068 不 納 欠 損 額 17,889,264 収 入 未 済 額 240,655,342 還 付 未 済 額 24,971
歳 出	16,177,744,230	15,457,751,475	△ 719,992,755	翌年度繰越額 318,966,000 不 用 額 401,026,755

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算総額 (A)	15,850,690,433	16,497,544,244	△ 646,853,811	△ 3.9
歳出決算総額 (B)	15,457,751,475	16,130,762,117	△ 673,010,642	△ 4.2
歳入歳出差引額 (C)	392,938,958	366,782,127	26,156,831	7.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	1,364,000	28,095,230	△ 26,731,230	△ 95.1
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	391,574,958	338,686,897	52,888,061	15.6
前年度実質収支 (F)	338,686,897	280,679,156	58,007,741	20.7
単年度収支 (E)-(F)	52,888,061	58,007,741	△ 5,119,680	△ 8.8

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は646,853,811円(3.9%)、歳出は673,010,642円(4.2%)それぞれ減少している。

イ 実質収支391,574,958円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ200,000,000円を繰り入れ、残る191,574,958円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,311,009	20.9	3,330,770	20.2	△ 19,761	△ 0.6
	分 担 金 ・ 負 担 金	12,328	0.1	14,132	0.1	△ 1,804	△ 12.8
	使 用 料 ・ 手 数 料	171,101	1.1	194,069	1.2	△ 22,968	△ 11.8
	財 産 収 入	30,027	0.2	51,290	0.3	△ 21,263	△ 41.5
	寄 附 金	524,276	3.3	61,919	0.4	462,357	746.7
	繰 入 金	38,452	0.3	376,270	2.3	△ 337,818	△ 89.8
	繰 越 金	196,782	1.2	141,987	0.9	54,795	38.6
	諸 収 入	433,134	2.7	440,214	2.7	△ 7,080	△ 1.6
	計	4,717,109	29.8	4,610,651	27.9	106,458	2.3
依存財源	地 方 譲 与 税	189,068	1.2	180,607	1.1	8,461	4.7
	利 子 割 交 付 金	1,786	0.0	3,690	0.0	△ 1,904	△ 51.6
	配 当 割 交 付 金	4,675	0.0	3,934	0.0	741	18.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	3,533	0.0	△ 700	△ 19.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	489,127	3.1	522,180	3.2	△ 33,053	△ 6.3
	ゴルフ場利用税交付金	6,147	0.0	6,088	0.0	59	1.0
	自動車取得税交付金	24,354	0.2	36,465	0.2	△ 12,111	△ 33.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	3,308	0.0	—	—	3,308	皆増
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,168	0.1	9,474	0.1	694	7.3
	地 方 特 例 交 付 金	54,156	0.4	8,970	0.1	45,186	503.7
	地 方 交 付 税	6,583,090	41.5	6,705,562	40.6	△ 122,472	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	2,249	0.0	2,586	0.0	△ 337	△ 13.0
	国 庫 支 出 金	1,673,490	10.6	1,872,325	11.3	△ 198,835	△ 10.6
	県 支 出 金	1,020,264	6.4	1,109,942	6.7	△ 89,678	△ 8.1
市 債	1,068,866	6.7	1,421,537	8.6	△ 352,671	△ 24.8	
計	11,133,581	70.2	11,886,893	72.1	△ 753,312	△ 6.3	
合 計	15,850,690	100.0	16,497,544	100.0	△ 646,854	△ 3.9	

ア 当年度の自主財源は4,717,109千円で、前年度に比べ106,458千円(2.3%)増加している。

イ 当年度の依存財源は11,133,581千円で、前年度に比べ753,312千円(6.3%)減少している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	2,411,095	15.6	2,613,864	16.2	△ 202,769	△ 7.8
	物件費	1,903,134	12.3	1,630,516	10.1	272,618	16.7
	維持補修費	184,988	1.2	182,061	1.1	2,927	1.6
	扶助費	2,927,540	19.0	2,892,329	17.9	35,211	1.2
	補助費等	3,375,257	21.8	3,308,716	20.5	66,541	2.0
	計	10,802,014	69.9	10,627,486	65.8	174,528	1.6
投資的経費	普通建設事業費	765,486	4.9	1,428,981	8.9	△ 663,495	△ 46.4
	災害復旧事業費	40,923	0.3	171,160	1.1	△ 130,237	△ 76.1
	計	806,409	5.2	1,600,141	10.0	△ 793,732	△ 49.6
その他の	公債費	1,974,796	12.8	2,004,755	12.4	△ 29,959	△ 1.5
	積立金	289,169	1.9	366,679	2.3	△ 77,510	△ 21.1
	貸付金	302,000	1.9	302,000	1.9	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	1,283,363	8.3	1,229,701	7.6	53,662	4.4
	計	3,849,328	24.9	3,903,135	24.2	△ 53,807	△ 1.4
合計	15,457,751	100.0	16,130,762	100.0	△ 673,011	△ 4.2	

ア 当年度の消費的経費は10,802,014千円で、前年度に比べ174,528千円（1.6%）増加している。

イ 当年度の投資的経費は806,409千円で、前年度に比べ793,732千円（49.6%）減少している。

ウ その他は3,849,328千円で、前年度に比べ53,807千円（1.4%）減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額16,177,744,230円に対して、調定額が16,109,210,068円、収入済額が15,850,690,433円、不納欠損額が17,889,264円、収入未済額が240,655,342円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和元年度	16,177,744,230	16,109,210,068	15,850,690,433	17,889,264	240,655,342	98.0	98.4	
平成30年度	16,506,438,955	16,752,303,751	16,497,544,244	17,802,843	236,975,333	99.9	98.5	
前 年 度 比 較	増減額	△ 328,694,725	△ 643,093,683	△ 646,853,811	86,421	3,680,009	—	—
	増減率	△ 2.0	△ 3.8	△ 3.9	0.5	1.6	△ 1.9	△ 0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和元年度は24,971円、平成30年度は18,669円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は98.0%で、前年度より1.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,311,008,963	20.9	3,330,770,239	20.2	△ 19,761,276	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	189,068,963	1.2	180,607,945	1.1	8,461,018	4.7
3 利 子 割 交 付 金	1,786,000	0.0	3,690,000	0.0	△ 1,904,000	△ 51.6
4 配 当 割 交 付 金	4,675,000	0.0	3,934,000	0.0	741,000	18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,833,000	0.0	3,533,000	0.0	△ 700,000	△ 19.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	489,127,000	3.1	522,180,000	3.2	△ 33,053,000	△ 6.3
7 ゴルフ場利用税交付金	6,147,050	0.0	6,088,425	0.0	58,625	1.0
8 自動車取得税交付金	24,354,670	0.2	36,465,000	0.2	△ 12,110,330	△ 33.2
9 環境性能割交付金	3,308,000	0.0	—	—	3,308,000	皆増
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	10,168,000	0.1	9,474,000	0.1	694,000	7.3
11 地方特例交付金	54,156,000	0.4	8,970,000	0.1	45,186,000	503.7
12 地 方 交 付 税	6,583,090,000	41.5	6,705,562,000	40.6	△ 122,472,000	△ 1.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,249,000	0.0	2,586,000	0.0	△ 337,000	△ 13.0
14 分担金及び負担金	12,327,678	0.1	14,131,144	0.1	△ 1,803,466	△ 12.8
15 使用料及び手数料	171,100,587	1.1	194,068,711	1.2	△ 22,968,124	△ 11.8
16 国 庫 支 出 金	1,673,489,808	10.6	1,872,325,115	11.3	△ 198,835,307	△ 10.6
17 県 支 出 金	1,020,263,995	6.4	1,109,942,065	6.7	△ 89,678,070	△ 8.1
18 財 産 収 入	30,027,321	0.2	51,289,807	0.3	△ 21,262,486	△ 41.5
19 寄 附 金	524,275,250	3.3	61,919,000	0.4	462,356,250	746.7
20 繰 入 金	38,452,276	0.3	376,269,317	2.3	△ 337,817,041	△ 89.8
21 繰 越 金	196,782,127	1.2	141,987,426	0.9	54,794,701	38.6
22 諸 収 入	433,133,745	2.7	440,214,050	2.7	△ 7,080,305	△ 1.6
23 市 債	1,068,866,000	6.7	1,421,537,000	8.6	△ 352,671,000	△ 24.8
合 計	15,850,690,433	100.0	16,497,544,244	100.0	△ 646,853,811	△ 3.9

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和元年度	3,249,496,000	3,473,067,370	3,311,008,963	95.3	16,292,057	145,791,321	61,512,963	
平成30年度	3,263,389,000	3,490,822,068	3,330,770,239	95.4	14,890,000	145,180,498	67,381,239	
前 年 度 比 較	増減額	△ 13,893,000	△ 17,754,698	△ 19,761,276	—	1,402,057	610,823	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	9.4	0.4	—

※ 収入済額には、還付未済額として、令和元年度は24,971円、平成30年度は18,669円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,311,008,963円で、歳入総額の20.9%を占めている。前年度に比べ19,761,276円(0.6%)の減収で、収入率は前年度より0.1ポイント低下している。

イ 収入未済額は145,791,321円で、調定額の4.2%を占めており、前年度より610,823円(0.4%)増加している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、一層の収入率の向上と収入未済額の解消に努めるよう望みたい。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	1,010,722,794	30.5	1,013,882,294	30.4	△ 3,159,500	△ 0.3	
内 訳	個 人	812,001,894	24.5	839,369,274	25.2	△ 27,367,380	△ 3.3
	法 人	198,720,900	6.0	174,513,020	5.2	24,207,880	13.9
固定資産税	1,972,329,003	59.6	1,990,136,261	59.8	△ 17,807,258	△ 0.9	
軽自動車税	89,669,396	2.7	88,041,403	2.7	1,627,993	1.8	
市たばこ税	190,816,870	5.8	194,437,631	5.8	△ 3,620,761	△ 1.9	
鉦 産 税	13,611,100	0.4	10,580,100	0.3	3,031,000	28.6	
入 湯 税	33,859,800	1.0	33,692,550	1.0	167,250	0.5	
合 計	3,311,008,963	100.0	3,330,770,239	100.0	△ 19,761,276	△ 0.6	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	812,672,600	806,630,122	0	6,067,449	99.3	24,971
		滞納繰越分	34,361,772	5,371,772	1,737,145	27,252,855	15.6	0
		小 計	847,034,372	812,001,894	1,737,145	33,320,304	95.9	24,971
	法 人	現年課税分	198,713,100	198,263,100	0	450,000	99.8	0
		滞納繰越分	2,293,879	457,800	175,000	1,661,079	20.0	0
		小 計	201,006,979	198,720,900	175,000	2,111,079	98.9	0
	計		1,048,041,351	1,010,722,794	1,912,145	35,431,383	96.4	24,971
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,207,697,600	1,183,215,759	3,983,800	20,498,041	98.0	0
		滞納繰越分	104,364,487	8,400,344	10,008,472	85,955,671	8.0	0
		小 計	1,312,062,087	1,191,616,103	13,992,272	106,453,712	90.8	0
		国有資産等 所在市交付金	780,712,900	780,712,900	0	0	100.0	0
		計	2,092,774,987	1,972,329,003	13,992,272	106,453,712	94.2	0
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	88,941,800	87,818,116	0	1,123,684	98.7	0
		滞納繰越分	3,947,562	777,380	387,640	2,782,542	19.7	0
		小 計	92,889,362	88,595,496	387,640	3,906,226	95.4	0
	環 境 性 能 割	1,073,900	1,073,900	0	0	100.0	0	
	計	93,963,262	89,669,396	387,640	3,906,226	95.4	0	
市 た ば こ 税		190,816,870	190,816,870	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		13,611,100	13,611,100	0	0	100.0	0	
入 湯 税		33,859,800	33,859,800	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,328,099,670	3,296,001,667	3,983,800	28,139,174	99.0	24,971	
	滞納繰越分	144,967,700	15,007,296	12,308,257	117,652,147	10.4	0	
	計	3,473,067,370	3,311,008,963	16,292,057	145,791,321	95.3	24,971	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	0	0	0	0	250	5,699,100	0	0	250	5,699,100
公益性	0	0	1	60,000	2	43,500	1	10,800	4	114,300
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別な事情	0	0	4	240,000	2	40,200	0	0	6	280,200
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	113	963,000	113	963,000
公益法人等	0	0	2	120,000	0	0	0	0	2	120,000
計	0	0	7	420,000	254	5,782,800	114	973,800	375	7,176,600
前年度	1	44,000	7	420,000	266	6,398,700	134	1,060,600	408	7,923,300

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	14	236,266	2	10,565	59	1,490,314	75	1,737,145
市民税(法人)	0	0	0	0	3	175,000	3	175,000
固定資産税	80	2,288,200	56	3,997,260	220	7,706,812	356	13,992,272
軽自動車税	19	113,100	0	0	51	274,540	70	387,640
計	113	2,637,566	58	4,007,825	333	9,646,666	504	16,292,057
前年度	51	1,358,401	60	4,383,962	351	9,147,637	462	14,890,000

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが2,637,566円、同条第5項の規定によるものが4,007,825円、同法第18条第1項の規定によるものが9,646,666円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和元年度	189,068,000	189,068,963	189,068,963	100.0	0	963
平成30年度	180,607,000	180,607,945	180,607,945	100.0	0	945
前 年 度 比 較	増減額	8,461,000	8,461,018	—	—	—
	増減率	4.7	4.7	4.7	0.0	—

収入済額は189,068,963円で、前年度と比べて8,461,018円（4.7%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和元年度	1,786,000	1,786,000	1,786,000	100.0	0	0
平成30年度	3,690,000	3,690,000	3,690,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,904,000	△ 1,904,000	—	—	—
	増減率	△ 51.6	△ 51.6	△ 51.6	0.0	—

収入済額は1,786,000円で、前年度と比べて1,904,000円（51.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 C-A
令和元年度	4,675,000	4,675,000	4,675,000	100.0	0	0
平成30年度	3,934,000	3,934,000	3,934,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	741,000	741,000	—	—	—
	増減率	18.8	18.8	18.8	0.0	—

収入済額は4,675,000円で、前年度と比べて741,000円（18.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		2,833,000	2,833,000	2,833,000	100.0	0	0
平成30年度		3,533,000	3,533,000	3,533,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 700,000	△ 700,000	△ 700,000	—	—	—
	増減率	△ 19.8	△ 19.8	△ 19.8	0.0	—	—

収入済額は2,833,000円で、前年度と比べて700,000円（19.8%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		489,127,000	489,127,000	489,127,000	100.0	0	0
平成30年度		522,180,000	522,180,000	522,180,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 33,053,000	△ 33,053,000	△ 33,053,000	—	—	—
	増減率	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	0.0	—	—

収入済額は489,127,000円で、前年度と比べて33,053,000円（6.3%）減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		6,147,000	6,147,050	6,147,050	100.0	0	50
平成30年度		6,088,000	6,088,425	6,088,425	100.0	0	425
前 年 度 比 較	増減額	59,000	58,625	58,625	—	—	—
	増減率	1.0	1.0	1.0	0.0	—	—

収入済額は6,147,050円で、前年度と比べて58,625円（1.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	24,354,000	24,354,670	24,354,670	100.0	0	670
平成30年度	36,465,000	36,465,000	36,465,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 12,111,000	△ 12,110,330	△ 12,110,330	—	—
	増減率	△ 33.2	△ 33.2	△ 33.2	0.0	—

収入済額は24,354,670円で、前年度と比べて12,110,330円(33.2%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	3,308,000	3,308,000	3,308,000	100.0	0	0
平成30年度	—	—	—	—	—	—
前 年 度 比 較	増減額	3,308,000	3,308,000	3,308,000	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	—

令和元年度において新たに創設された交付金で、収入済額は3,308,000円である。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	10,168,000	10,168,000	10,168,000	100.0	0	0
平成30年度	9,474,000	9,474,000	9,474,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	694,000	694,000	694,000	—	—
	増減率	7.3	7.3	7.3	0.0	—

収入済額は10,168,000円で、前年度と比べて694,000円(7.3%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		54,156,000	54,156,000	54,156,000	100.0	0	0
平成30年度		8,970,000	8,970,000	8,970,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	45,186,000	45,186,000	45,186,000	—	—	—
	増減率	503.7	503.7	503.7	0.0	—	—

収入済額は54,156,000円で、前年度と比べて45,186,000円(503.7%)増加している。これは、子ども・子育て支援臨時交付金40,782,000円の増によるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		6,583,090,000	6,583,090,000	6,583,090,000	100.0	0	0
平成30年度		6,705,562,000	6,705,562,000	6,705,562,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 122,472,000	△ 122,472,000	△ 122,472,000	—	—	—
	増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	0.0	—	—

収入済額は6,583,090,000円で、歳入総額の41.5%を占めているが、前年度と比べて122,472,000円(1.8%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	5,766,977,000	5,863,436,000	△ 96,459,000	△ 1.6
特 別 交 付 税	816,113,000	842,126,000	△ 26,013,000	△ 3.1
合 計	6,583,090,000	6,705,562,000	△ 122,472,000	△ 1.8

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	2,249,000	2,249,000	2,249,000	100.0	0	0
平成30年度	2,586,000	2,586,000	2,586,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 337,000	△ 337,000	—	—	—
	増減率	△ 13.0	△ 13.0	△ 13.0	0.0	—

収入済額は2,249,000円で、前年度と比べて337,000円（13.0%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	12,854,000	12,327,678	12,327,678	100.0	0	0	△ 526,322
平成30年度	16,396,000	14,131,144	14,131,144	100.0	0	0	△ 2,264,856
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,542,000	△ 1,803,466	—	0	0	—
	増減率	△ 21.6	△ 12.8	△ 12.8	0.0	—	—

ア 収入済額は12,327,678円で、前年度と比べて1,803,466円（12.8%）減少しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金12,262,198円である。

ウ 収入未済額は発生していない。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
負 担 金	民 生 費	12,262,198	13,228,859	△ 966,661	△ 7.3
	衛 生 費	65,480	58,340	7,140	12.2
	計	12,327,678	13,287,199	△ 959,521	△ 7.2
分 担 金	農 林 水 産 業 費	0	843,945	△ 843,945	皆減
	計	0	843,945	△ 843,945	皆減
合 計	12,327,678	14,131,144	△ 1,803,466	△ 12.8	

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和元年度	164,848,000	175,843,167	171,100,587	97.3	0	4,742,580	6,252,587	
平成30年度	181,718,000	198,703,131	194,068,711	97.7	0	4,634,420	12,350,711	
前 年 度 比 較	増減額	△ 16,870,000	△ 22,859,964	△ 22,968,124	—	0	108,160	—
	増減率	△ 9.3	△ 11.5	△ 11.8	△ 0.4	—	2.3	—

ア 収入済額は171,100,587円で、前年度と比べて22,968,124円（11.8%）減少しており、収入率は97.3%で、前年度より0.4ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料68,814,880円、保育料44,416,920円であり、手数料では、戸籍手数料7,190,650円、住民基本台帳手数料2,140,650円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率	
使 用 料	総務使用料	12,251,315	9,334,558	2,916,757	31.2
	民生使用料	44,501,149	68,795,330	△ 24,294,181	△ 35.3
	衛生使用料	10,024,660	11,203,460	△ 1,178,800	△ 10.5
	農林水産業使用料	132,044	87,114	44,930	51.6
	商工使用料	2,058,736	2,094,430	△ 35,694	△ 1.7
	土木使用料	80,481,764	79,148,299	1,333,465	1.7
	消防使用料	1,550	1,080	470	43.5
	教育使用料	6,420,189	7,906,340	△ 1,486,151	△ 18.8
	計	155,871,407	178,570,611	△ 22,699,204	△ 12.7
手 数 料	総務手数料	12,993,030	13,220,750	△ 227,720	△ 1.7
	衛生手数料	2,116,250	2,085,450	30,800	1.5
	商工手数料	114,900	186,700	△ 71,800	△ 38.5
	土木手数料	5,000	5,200	△ 200	△ 3.8
	計	15,229,180	15,498,100	△ 268,920	△ 1.7
合 計	171,100,587	194,068,711	△ 22,968,124	△ 11.8	

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A
令和元年度	1,780,694,000	1,673,489,808	1,673,489,808	100.0	0	△ 107,204,192
平成30年度	1,903,841,000	1,872,325,115	1,872,325,115	100.0	0	△ 31,515,885
前 年 度 比 較	増減額	△ 123,147,000	△ 198,835,307	△ 198,835,307	—	—
	増減率	△ 6.5	△ 10.6	△ 10.6	0.0	—

収入済額は1,673,489,808円で、前年度と比べて198,835,307円（10.6%）減少している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,431,648,220	1,391,560,759	40,087,461	2.9
	衛 生 費	334,800	245,100	89,700	36.6
	教 育 費	12,146,477	7,390,619	4,755,858	64.3
	災 害 復 旧 費	17,732,000	45,414,255	△ 27,682,255	△ 61.0
	計	1,461,861,497	1,444,610,733	17,250,764	1.2
国 庫 補 助 金	総 務 費	7,005,000	8,411,880	△ 1,406,880	△ 16.7
	民 生 費	60,168,000	27,748,000	32,420,000	116.8
	衛 生 費	3,373,000	1,606,000	1,767,000	110.0
	商 工 費	40,474,195	23,014,591	17,459,604	75.9
	土 木 費	73,105,000	335,761,700	△ 262,656,700	△ 78.2
	教 育 費	22,025,515	24,223,000	△ 2,197,485	△ 9.1
	計	206,150,710	420,765,171	△ 214,614,461	△ 51.0
委 託 金	総 務 費	225,979	224,220	1,759	0.8
	民 生 費	5,251,622	6,724,991	△ 1,473,369	△ 21.9
	計	5,477,601	6,949,211	△ 1,471,610	△ 21.2
合 計	1,673,489,808	1,872,325,115	△ 198,835,307	△ 10.6	

ア 国庫負担金の収入済額は1,461,861,497円で、前年度より17,250,764円（1.2%）増加している。これは、主に民生費が増加したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は206,150,710円で、前年度より214,614,461円（51.0%）減少している。これは、主に土木費が減少したことによるものである。

ウ 委託金の収入済額は5,477,601円で、前年度より1,471,610円（21.2%）減少している。これは、民生費が減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	1,275,189,000	1,020,263,995	1,020,263,995	100.0	0	△ 254,925,005
平成30年度	1,144,669,000	1,109,942,065	1,109,942,065	100.0	0	△ 34,726,935
前 年 度 比 較	増減額	130,520,000	△ 89,678,070	△ 89,678,070	—	—
	増減率	11.4	△ 8.1	△ 8.1	0.0	—

収入済額は1,020,263,995円で、前年度と比べて89,678,070円(8.1%)減少している。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	
県 負 担 金	総 務 費	2,566,000	2,955,000	△ 389,000	△ 13.2
	民 生 費	482,304,064	468,861,162	13,442,902	2.9
	衛 生 費	331,176	98,877	232,299	234.9
	教 育 費	6,047,975	3,695,309	2,352,666	63.7
	消 防 費	1,000,000	0	1,000,000	皆増
	計	492,249,215	475,610,348	16,638,867	3.5
県 補 助 金	総 務 費	117,227,600	107,806,980	9,420,620	8.7
	民 生 費	156,240,643	152,650,123	3,590,520	2.4
	衛 生 費	4,987,598	4,271,067	716,531	16.8
	農 林 水 産 業 費	172,587,225	309,051,853	△ 136,464,628	△ 44.2
	商 工 費	1,789,000	1,814,379	△ 25,379	△ 1.4
	土 木 費	90,000	0	90,000	皆増
	教 育 費	7,723,262	7,148,157	575,105	8.0
	消 防 費	64,000	0	64,000	皆増
計	460,709,328	582,742,559	△ 122,033,231	△ 20.9	
委 託 金	総 務 費	66,941,452	46,045,090	20,896,362	45.4
	民 生 費	0	4,002,545	△ 4,002,545	皆減
	土 木 費	264,000	378,000	△ 114,000	△ 30.2
	農 林 水 産 業 費	100,000	0	100,000	皆増
	教 育 費	0	1,163,523	△ 1,163,523	皆減
	計	67,305,452	51,589,158	15,716,294	30.5
合 計	1,020,263,995	1,109,942,065	△ 89,678,070	△ 8.1	

- ア 県負担金の収入済額は492,249,215円で、前年度と比べて16,638,867円（3.5%）増加している。これは、主に民生費に係る負担金の増加によるものである。
- イ 県補助金の収入済額は460,709,328円で、前年度と比べて122,033,231円（20.9%）減少している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の減少によるものである。
- ウ 委託金の収入済額は67,305,452円で、前年度と比べて15,716,294円（30.5%）増加している。これは、主に総務費に係る委託金の増加によるものである。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和元年度	33,401,000	44,507,032	30,027,321	67.5	0	14,479,711	△ 3,373,679	
平成30年度	47,704,000	62,436,765	51,289,807	82.1	0	11,146,958	3,585,807	
前 年 度 比 較	増減額	△ 14,303,000	△ 17,929,733	△ 21,262,486	—	0	3,332,753	—
	増減率	△ 30.0	△ 28.7	△ 41.5	△ 14.6	—	29.9	—

- ア 収入済額は30,027,321円で、前年度に比べて21,262,486円（41.5%）減少しており、収入率は67.5%で、前年度より14.6ポイント低下している。
- イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収 入 済 額		前 年 度 比 較	
		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
財産運用収入	財産貸付収入	19,874,281	25,447,483	△ 5,573,202	△ 21.9
	利子及び配当金	400,157	14,033,319	△ 13,633,162	△ 97.1
	分収林処分収入	2,733,400	79,368	2,654,032	3,344.0
	計	23,007,838	39,560,170	△ 16,552,332	△ 41.8
財産売払収入	不動産売払収入	6,898,093	11,713,337	△ 4,815,244	△ 41.1
	物品売払収入	121,390	16,300	105,090	644.7
	計	7,019,483	11,729,637	△ 4,710,154	△ 40.2
合 計		30,027,321	51,289,807	△ 21,262,486	△ 41.5

ア 財産運用収入の収入済額は23,007,838円で、前年度と比べて16,552,332円(41.8%)減少している。これは、主に利子及び配当金が減少したことによるものである。

イ 財産売払収入の収入済額は7,019,483円で、前年度と比べて4,710,154円(40.2%)減少している。これは、不動産売払収入が減少したことによるものである。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度		500,001,000	524,275,250	524,275,250	100.0	0	24,274,250
平成30年度		60,100,000	61,919,000	61,919,000	100.0	0	1,819,000
前 年 度 比 較	増減額	439,901,000	462,356,250	462,356,250	—	—	—
	増減率	731.9	746.7	746.7	0.0	—	—

収入済額は524,275,250円で、前年度と比べて462,356,250円(746.7%)増加している。これは、一般寄附金が増加したことによるものであり、その主なものは、「なまはげの里男鹿」応援寄附金463,439,250円の増である。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	38,451,000	38,452,276	38,452,276	100.0	0	1,276
平成30年度	378,157,000	376,269,317	376,269,317	100.0	0	△ 1,887,683
前 年 度 比 較	増減額	△ 339,706,000	△ 337,817,041	△ 337,817,041	—	—
	増減率	△ 89.8	△ 89.8	△ 89.8	0.0	—

収入済額は38,452,276円で、前年度と比べて337,817,041円（89.8%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		前年度比較増減額
	令和元年度	平成30年度	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	11,842,000	308,600,000	△ 296,758,000
高 齢 者 福 祉 対 策 基 金 繰 入 金	0	4,891,837	△ 4,891,837
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	0	2,382,480	△ 2,382,480
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金 繰 入 金	10,105,351	0	10,105,351
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	6,634,000	60,395,000	△ 53,761,000
観 光 施 設 基 金 繰 入 金	7,018,920	0	7,018,920
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	2,852,005	—	2,852,005
合 計	38,452,276	376,269,317	△ 337,817,041

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金	
令和元年度	196,781,230	196,782,127	196,782,127	100.0	28,095,230	168,686,897	
平成30年度	141,986,955	141,987,426	141,987,426	100.0	23,205,955	118,781,471	
前 年 度 比 較	増減額	54,794,275	54,794,701	54,794,701	—	4,889,275	49,905,426
	増減率	38.6	38.6	38.6	0.0	21.1	42.0

収入済額は196,782,127円で、前年度と比べて54,794,701円（38.6%）増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和元年度	424,702,000	510,372,682	433,133,745	84.9	1,597,207	75,641,730	8,431,745	
平成30年度	415,652,000	519,140,350	440,214,050	84.8	2,912,843	76,013,457	24,562,050	
前 年 度 比 較	増減額	9,050,000	△ 8,767,668	△ 7,080,305	—	△ 1,315,636	△ 371,727	—
	増減率	2.2	△ 1.7	△ 1.6	0.1	△ 45.2	△ 0.5	—

ア 収入済額は433,133,745円で、前年度と比べて7,080,305円（1.6%）減少している。収入率は84.9%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

イ 収入未済額は75,641,730円で、その主なものは、公金着服事件に係る弁償金51,631,626円、生活保護費返還金等23,242,988円などである。

ウ 不納欠損額は1,597,207円で、その内訳は、生活保護費返還金1,228,694円、生活保護費返納金368,513円である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び 過 料	2,582,332	2,334,170	248,162	10.6
市 預 金 利 子	153,926	139,225	14,701	10.6
貸付金元利収入	309,136,656	316,082,099	△ 6,945,443	△ 2.2
受託事業収入	24,240,566	20,791,644	3,448,922	16.6
雑 入	97,020,265	100,866,912	△ 3,846,647	△ 3.8
合 計	433,133,745	440,214,050	△ 7,080,305	△ 1.6

ア 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入12,486,300円、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,248,000円である。

イ 雑入の主なものは、市町村振興助成金10,031,343円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金7,441,100円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,421,603円、生活保護費返還金（現年度）6,771,857円、後期高齢者健康診査事業補助金5,308,113円、市町村交付金5,181,804円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和元年度	1,130,366,000	1,068,866,000	1,068,866,000	100.0	0	△ 61,500,000
平成30年度	1,469,737,000	1,421,537,000	1,421,537,000	100.0	0	△ 48,200,000
前 年 度 比 較	増減額	△ 339,371,000	△ 352,671,000	△ 352,671,000	—	—
	増減率	△ 23.1	△ 24.8	△ 24.8	0.0	—

収入済額は1,068,866,000円で、前年度に比べて352,671,000円(24.8%)減少している。
市債の主なものは、公債費負担軽減事業債371,400,000円、臨時財政対策債364,466,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還 期間	据置 期間
地域コミュニティ支援事業	12,300	12,300	財政融資資金	0.007	12	3
過疎地域自立促進基金	86,000	86,000	秋田銀行	0.394	12	3
公債費負担軽減事業	371,400	371,400	秋田県	0.003	10	—
男鹿駅周辺整備事業	22,500	22,500	秋田銀行	0.378	15	3
ため池等整備事業	6,900	4,000	財政融資資金	0.007	15	3
		1,100	財政融資資金	0.006	11	2
ため池等整備事業 (H30繰越明許)	14,000	14,000	財政融資資金	0.005	15	3
ため池等整備事業 (H29事故繰越)	1,900	1,900	秋田銀行	0.240	15	3
経営体育成基盤整備事業	51,000	44,200	財政融資資金	0.007	12	3
経営体育成基盤整備事業 (H30繰越明許)	14,000	2,000	財政融資資金	0.004	12	3
		12,000	財政融資資金	0.005	15	3
間伐材有効活用事業	5,400	0	財政融資資金	—	—	—
間伐材有効活用事業 (H30繰越明許)	5,400	5,400	財政融資資金	0.004	12	3
災害防止事業	6,100	5,900	地方公共団体金融機構	0.004	8	2
災害防止事業 (H30繰越明許)	700	700	地方公共団体金融機構	0.006	5	—
漁村再生交付金事業	1,700	1,700	財政融資資金	0.007	12	3
漁村再生交付金事業 (H30繰越明許)	200	200	財政融資資金	0.004	12	3
種苗放流等事業	6,400	6,400	財政融資資金	0.007	12	3

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
県 営 漁 港 事 業	35,700	19,400	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
県 営 漁 港 事 業 (H30 繰 越 明 許)	1,900	1,900	財 政 融 資 資 金	0.004	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	8,500	8,500	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
二次交通整備推進事業	1,000	1,000	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
自然公園施設整備事業	1,500	1,500	秋 田 県	0.003	10	—
社会資本整備総合交付金事業	46,500	4,800	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
		32,000	秋 田 銀 行	0.378	15	3
社会資本整備総合交付金事業 (H30 繰 越 明 許)	2,100	2,100	秋 田 銀 行	0.275	15	3
男鹿南中学校整備事業	28,000	28,000	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
中学校校内通信ネットワーク整備事業	9,300	0	財 政 融 資 資 金	—	—	—
ジオパーク推進事業	5,000	5,000	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
小学校校内通信ネットワーク整備事業	12,000	0	財 政 融 資 資 金	—	—	—
過年公共土木施設災害復旧事業	800	800	財 政 融 資 資 金	0.003	5	—
現年公共土木施設災害復旧事業 (H30 繰 越 明 許)	7,300	7,300	財 政 融 資 資 金	0.003	10	2
臨時財政対策債	364,466	364,466	財 政 融 資 資 金	0.009	20	3
緊急通報サービス事業	400	400	財 政 融 資 資 金	0.007	12	3
計	1,130,366	1,068,866				

(3) 一時借入金

令和元年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	令和元年度	平成30年度	
庁舎使用料	8,220	0	8,220
保育料	346,240	547,020	△ 200,780
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	4,388,120	4,087,400	300,720
市有土地貸付収入	14,479,711	11,146,958	3,332,753
高齢者住宅整備資金貸付金(利子含む)	0	16,256	△ 16,256
障害者住宅整備資金貸付金(利子含む)	27,616	77,616	△ 50,000
災害援護資金貸付金(利子含む)	735,500	914,700	△ 179,200
公金着服事件に係る弁償金	51,631,626	51,781,626	△ 150,000
学童保育(児童クラブ)納付金	4,000	4,000	0
生活保護費返還金(返納金含む)	23,242,988	23,219,259	23,729
合 計	94,864,021	91,794,835	3,069,186

市税以外の収入未済額は94,864,021円となっており、前年度と比べて3,069,186円増加している。これは、主に市有土地貸付収入の未済額が増加したことによるものである。

収入未済額の収納整理に当たっては、未納者の実態の把握に努め、滞納とならないよう、初期段階から適切な納付指導を継続的に行うとともに、所管課と税務課債権管理室の連携を密にし、その早期解消に努めるよう望むものである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和元年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が16,177,744,230円、支出済額が15,457,751,475円、不用額が401,026,755円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和元年度		16,177,744,230	15,457,751,475	318,966,000	401,026,755	95.5
平成30年度		16,506,438,955	16,130,762,117	93,574,230	282,102,608	97.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 328,694,725	△ 673,010,642	225,391,770	118,924,147	—
	増減率	△ 2.0	△ 4.2	240.9	42.2	△ 2.2

予算現額に対する執行率は95.5%で、前年度と比べて2.2ポイント低下している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	172,189,725	1.1	177,144,906	1.1	△ 4,955,181	△ 2.8
2 総 務 費	1,764,332,538	11.4	1,983,321,254	12.3	△ 218,988,716	△ 11.0
3 民 生 費	5,248,835,062	34.0	5,134,405,125	31.8	114,429,937	2.2
4 衛 生 費	1,411,276,383	9.1	1,417,798,801	8.8	△ 6,522,418	△ 0.5
5 労 働 費	28,217,297	0.2	30,953,143	0.2	△ 2,735,846	△ 8.8
6 農林水産業費	728,991,976	4.7	1,020,633,794	6.3	△ 291,641,818	△ 28.6
7 商 工 費	974,041,639	6.3	793,458,732	4.9	180,582,907	22.8
8 土 木 費	1,178,468,584	7.6	1,410,646,934	8.8	△ 232,178,350	△ 16.5
9 消 防 費	888,948,260	5.7	892,257,485	5.5	△ 3,309,225	△ 0.4
10 教 育 費	1,046,731,152	6.8	1,095,123,215	6.8	△ 48,392,063	△ 4.4
11 災 害 復 旧 費	40,922,540	0.3	170,194,537	1.1	△ 129,271,997	△ 76.0
12 公 債 費	1,974,796,319	12.8	2,004,755,406	12.4	△ 29,959,087	△ 1.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	68,785	0.0	△ 68,785	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,457,751,475	100.0	16,130,762,117	100.0	△ 673,010,642	△ 4.2

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	231,842,055	1.5	232,133,423	1.4	△ 291,368	△ 0.1
2 給 料	990,403,396	6.4	1,008,228,026	6.3	△ 17,824,630	△ 1.8
3 職 員 手 当 等	550,621,691	3.6	542,136,376	3.4	8,485,315	1.6
4 共 済 費	691,066,322	4.5	894,013,078	5.5	△ 202,946,756	△ 22.7
7 賃 金	79,220,074	0.5	77,384,462	0.5	1,835,612	2.4
8 報 償 費	20,797,304	0.1	26,455,283	0.2	△ 5,657,979	△ 21.4
9 旅 費	21,910,359	0.2	31,491,578	0.2	△ 9,581,219	△ 30.4
10 交 際 費	1,569,498	0.0	1,558,508	0.0	10,990	0.7
11 需 用 費	350,270,923	2.3	361,826,541	2.2	△ 11,555,618	△ 3.2
12 役 務 費	114,680,308	0.8	129,205,473	0.8	△ 14,525,165	△ 11.2
13 委 託 料	1,750,352,766	11.3	1,469,488,708	9.1	280,864,058	19.1
14 使用料及び賃借料	220,906,588	1.4	179,966,099	1.1	40,940,489	22.7
15 工 事 請 負 費	477,088,440	3.1	960,313,868	6.0	△ 483,225,428	△ 50.3
16 原 材 料 費	11,546,404	0.1	14,674,567	0.1	△ 3,128,163	△ 21.3
17 公有財産購入費	18,447,355	0.1	16,334,002	0.1	2,113,353	12.9
18 備 品 購 入 費	56,278,053	0.4	83,059,010	0.5	△ 26,780,957	△ 32.2
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,239,147,535	27.4	4,423,993,574	27.4	△ 184,846,039	△ 4.2
20 扶 助 費	1,702,985,034	11.0	1,723,734,782	10.7	△ 20,749,748	△ 1.2
21 貸 付 金	302,000,000	1.9	302,000,000	1.9	0	0.0
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	21,665,914	0.1	22,614,790	0.1	△ 948,876	△ 4.2
23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	2,031,334,653	13.1	2,032,728,722	12.6	△ 1,394,069	△ 0.1
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	289,169,639	1.9	366,679,745	2.3	△ 77,510,106	△ 21.1
27 公 課 費	1,084,047	0.0	1,040,725	0.0	43,322	4.2
28 繰 出 金	1,283,363,117	8.3	1,229,700,777	7.6	53,662,340	4.4
29 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,457,751,475	100.0	16,130,762,117	100.0	△ 673,010,642	△ 4.2

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は33,589,839円(前年度比0.2%の増加)である。また、食糧費の支出済額は1,105,531円(前年度比6.1%の増加)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、繰越明許費の318,966,000円である。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水 産業費	農業費	大規模肉用牛 団地整備事業費 補助金	219,120,000	0	219,120,000	0	0	0
		ため池等整備 事業費負担金	1,840,000	0	0	1,800,000	0	40,000
		経営体育成 基盤整備 事業費負担金	6,800,000	0	0	6,800,000	0	0
	林業費	間伐材有効 活用事業費 補助金	5,480,000	0	0	5,400,000	0	80,000
	漁港 整備費	県営漁港 事業費負担金	16,359,000	0	0	16,300,000	0	59,000
土木費	道路橋 りょう費	社会資本整備 総合交付金事業	25,047,000	0	14,740,000	9,700,000	0	607,000
	河川費	急傾斜地崩壊対 策事業費負担金	260,000	0	0	200,000	0	60,000
教育費	小学校費	小学校校内通信 ネットワーク 整備事業	24,860,000	0	12,551,000	12,000,000	0	309,000
	中学校費	中学校校内通信 ネットワーク 整備事業	19,200,000	0	9,691,000	9,300,000	0	209,000
合 計			318,966,000	0	256,102,000	61,500,000	0	1,364,000

継続費及び事故繰越しによる事業費はない。

(4) 予算の流用

予算の流用は315件で、概ね適切に処理されていると認められるが、必要な予算は適正に措置し、安易に流用を行うことがないよう、留意されたい。

(5) 不用額

不用額は401,026,755円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一般管理費	給 料	2,002,037	職員の育児休業取得のため
		職員手当等	5,703,988	時間外勤務の縮減
		共 済 費	5,604,356	退職手当特別負担金の減
	企 画 費	負担金、補助及び交付金	1,379,471	移住関係の補助金の実績減
	庁舎管理費	需 用 費	1,238,705	暖冬による重油使用量の減
総 務 費 徴 税 費	税務総務費	償還金、利子及び割引料	2,060,474	過誤納還付金の減
	賦課徴収費	委 託 料	2,735,698	委託業務の契約差金
総 務 費 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助及び交付金	2,085,400	マイナンバーカード交付実績に基づく交付金で、実績が見込みを下回ったため
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	役 務 費	1,391,252	プレミアム付商品券の郵送件数が見込みより少なかったため
		負担金、補助及び交付金	36,820,589	プレミアム付商品券に係る事業費補助金及び事務費補助金が見込みより少なかったため
		扶 助 費	2,490,000	措置施設の利用実績がなかったため
	老人福祉費	扶 助 費	3,911,612	措置入所者が減少したため
	障 害 者 総 合 支 援 費	委 託 料	2,478,680	地域生活支援事業の利用者が少なかったため
		負担金、補助及び交付金	4,210,244	障害サービス利用が見込みより少なかったため
		扶 助 費	7,946,023	公費負担医療費及び補装具費利用件数が見込みより少なかったため
	医療給付費	扶 助 費	28,055,721	医療費実績が見込みほど伸びなかったため
	国民健康保険費	繰 出 金	6,709,765	繰出先の人件費及び出産育児一時金の実績減

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
民 生 費 児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	扶 助 費	2,144,110	児童手当、児童扶養手当の対象児童の減
	保 育 園 費	委 託 料	40,560,776	保育園指定管理料が精算に伴い返還されたため
	学 童 保 育 費	委 託 料	1,730,632	児童クラブ運営委託料が精算に伴い返還されたため
民 生 費 生 活 保 護 費	生 活 保 護 費 総 務 費	報 酬	1,687,400	相談支援員を継続的に募集したが、採用辞退等により採用に至らなかったため
		扶 助 費	68,291,734	生活保護費の支給が見込みより少なかったため
民 生 費 介 護 保 険 費	介 護 保 険 費	繰 出 金	11,137,438	介護給付費の支払が見込みより少なかったため
衛 生 費 保 健 衛 生 費	感 染 症 予 防 費	委 託 料	3,033,481	予防接種対象者数の減
	母 子 保 健 費 事 業 費	委 託 料	2,696,372	妊婦健康診査対象者数の減
衛 生 費 清 掃 費	浄化槽整備費	負担金、補助 及び交付金	2,204,400	浄化槽設置整備事業費補助金の実績が見込みより少なかったため
商 工 費 商 工 費	商 工 振 興 費	委 託 料	27,713,783	ふるさと納税寄付額増加に伴う予算補正後、実績が見込みよりも減少したため
	観 光 誘 客 費 宣 伝 費	負担金、補助 及び交付金	2,303,365	外国人観光誘客促進事業費補助金、スポーツ合宿等誘致促進事業補助金などの実績減
	観 光 施 設 費	役 務 費	1,222,078	戸賀湾海岸漂着ゴミの処理回数減
土 木 費 土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	職 員 手 当 等	1,704,520	降雪量の減少や振替対応による時間外勤務手当の減
土 木 費 道 路 橋 り ょう 費	道 路 橋 り ょう 費 総 務 費	需 用 費	2,486,264	街灯修理等実績の減
		委 託 料	1,959,671	降雪量の減少による除雪関係委託実績の減
	道 路 維 持 費	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,721,554	降雪量の減少による除雪機械借上実績の減
消 防 費 消 防 費	非 常 備 消 防 費	旅 費	1,340,574	消防団員の出場機会の減
教 育 費 小 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	4,431,889	暖冬及び臨時休校による光熱水費の減
教 育 費 中 学 校 費	学 校 管 理 費	需 用 費	3,225,966	暖冬及び臨時休校による光熱水費の減
教 育 費 社 会 教 育 費	芸 術 文 化 費 振 興 費	負担金、補助 及び交付金	1,425,420	男鹿のナマハゲ保存継承事業補助金の実績減及び新・秋田の行事中止による負担金の減
教 育 費 幼 稚 園 費	幼 稚 園 振 興 費	負担金、補助 及び交付金	3,200,684	施設型給付対象者及びすこやか助成対象者が見込みより少なかったため
災 害 復 旧 費 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,199,000	災害がなかったため

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	173,871,000	172,189,725	0	1,681,275	99.0	
平成30年度	178,867,000	177,144,906	0	1,722,094	99.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,996,000	△ 4,955,181	0	△ 40,819	—
	増減率	△ 2.8	△ 2.8	—	△ 2.4	0.0

ア 支出済額は172,189,725円、執行率は99.0%となり、前年度と比べて4,955,181円(2.8%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	164,103
旅費	1,288

ウ 不用額は1,681,275円で、予算現額の1.0%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,803,110,000	1,764,332,538	0	38,777,462	97.8	
平成30年度	2,024,007,000	1,983,321,254	0	40,685,746	98.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 220,897,000	△ 218,988,716	0	△ 1,908,284	—
	増減率	△ 10.9	△ 11.0	—	△ 4.7	△ 0.2

ア 支出済額は1,764,332,538円、執行率は97.8%となり、前年度と比べて218,988,716円(11.0%)減少している。これは、一般管理費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	919,001
市単独運行バス運行業務委託料	136,620
生活バス路線維持費等補助金	29,149
町内会交付金	21,960
財政調整基金積立金	193,466

ウ 不用額は38,777,462円で、予算現額の2.2%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	5,478,376,000	5,248,835,062	0	229,540,938	95.8	
平成30年度	5,303,853,000	5,134,405,125	0	169,447,875	96.8	
前 年 度 比 較	増減額	174,523,000	114,429,937	0	60,093,063	—
	増減率	3.3	2.2	—	35.5	△ 1.0

ア 支出済額は5,248,835,062円、執行率は95.8%となり、前年度と比べて114,429,937円(2.2%)増加している。これは、介護保険費及び社会福祉総務費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	376,436
老人ホーム入所措置費	129,044
障害者介護及び訓練等給付費	756,468
福祉医療扶助(マル福)	236,287
国民健康保険特別会計繰出金	365,037
後期高齢者医療療養給付費負担金	430,685
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費・保険基盤安定)	142,852
児童手当	216,440
児童扶養手当	137,885
保育園指定管理料	425,056
児童クラブ運営業務委託料	50,180
生活保護施設入所費	48,429
生活保護費	856,498
介護保険特別会計繰出金(介護給付費・事務費ほか)	767,766

ウ 不用額は229,540,938円で、予算現額の4.2%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,426,603,000	1,411,276,383	0	15,326,617	98.9	
平成30年度	1,430,083,000	1,417,798,801	0	12,284,199	99.1	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,480,000	△ 6,522,418	0	3,042,418	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.5	—	24.8	△ 0.2

ア 支出済額は1,411,276,383円、執行率は98.9%となり、前年度と比べて6,522,418円(0.5%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	94,972
予防接種業務委託料	29,390
がん検診等健康診査業務委託料	17,844
男鹿市斎場指定管理料	21,000
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	127,877
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	308,351
一般廃棄物収集運搬業務委託料	131,982
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	363,280
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	181,007

ウ 不用額は15,326,617円で、予算現額の1.1%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	28,353,000	28,217,297	0	135,703	99.5	
平成30年度	31,217,000	30,953,143	0	263,857	99.2	
前年度比較	増減額	△ 2,864,000	△ 2,735,846	0	△ 128,154	—
	増減率	△ 9.2	△ 8.8	—	△ 48.6	0.3

ア 支出済額は28,217,297円、執行率は99.5%となり、前年度と比べて2,735,846円(8.8%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	8,079
男鹿市シルバー人材センター補助金	11,000

ウ 不用額は135,703円で、予算現額の0.5%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	985,077,000	728,991,976	249,599,000	6,486,024	74.0	
平成30年度	1,069,286,550	1,020,633,794	42,255,000	6,397,756	95.4	
前年度比較	増減額	△ 84,209,550	△ 291,641,818	207,344,000	88,268	—
	増減率	△ 7.9	△ 28.6	490.7	1.4	△ 21.4

ア 支出済額は728,991,976円、執行率は74.0%となり、前年度と比べて291,641,818円(28.6%)減少している。これは、農地費及び農業振興費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	155,850
ため池等整備事業費負担金	22,139
経営体育成基盤整備事業費負担金	58,201
多面的機能支払交付金	115,633
農業集落排水事業会計負担金	57,964

漁業振興資金貸付金	30,000
漁業集落排水事業会計負担金	44,747
県営漁港事業費負担金	21,293

ウ 翌年度繰越額は249,599,000円で、その主なものは、大規模肉用牛団地整備事業費補助金及び県営漁港事業費負担金などである。

エ 不用額は6,486,024円で、予算現額の0.7%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,010,725,000	974,041,639	0	36,683,361	96.4	
平成30年度	803,575,720	793,458,732	0	10,116,988	98.7	
前 年 度 比 較	増減額	207,149,280	180,582,907	0	26,566,373	—
	増減率	25.8	22.8	—	262.6	△ 2.3

ア 支出済額は974,041,639円、執行率は96.4%となり、前年度と比べて180,582,907円(22.8%)増加している。これは、商工振興費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	123,438
ふるさと納税謝礼品返戻業務委託料	262,635
施設整備費補助金	30,000
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000
男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000
温浴ランドおが指定管理料	21,438
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	30,016

ウ 不用額は36,683,361円で、予算現額の3.6%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和元年度		1,222,188,230	1,178,468,584	25,307,000	18,412,646	96.4
平成30年度		1,440,364,485	1,410,646,934	21,529,230	8,188,321	97.9
前 年 度 比 較	増減額	△ 218,176,255	△ 232,178,350	3,777,770	10,224,325	—
	増減率	△ 15.1	△ 16.5	17.5	124.9	△ 1.5

ア 支出済額は1,178,468,584円、執行率は96.4%となり、前年度と比べて232,178,350円(16.5%)減少している。これは、滝川河川改修事業費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	84,837
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	21,360
道路維持修繕料	36,604
道路維持借上料(主に除雪機械)	31,215
道路補修工事	74,976
測量設計業務委託料(社会資本整備総合交付金事業)	22,243
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	68,985
道路改良工事(道路舗装改良事業)	58,424
滝川河川改修工事	64,233
街区公園等整備工事	25,905
下水道事業会計負担金	514,880

ウ 翌年度繰越額は25,307,000円で、その主なものは、社会資本整備総合交付金事業などである。

エ 不用額は18,412,646円で、予算現額の1.5%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	891,602,000	888,948,260	0	2,653,740	99.7	
平成30年度	895,163,000	892,257,485	0	2,905,515	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 3,561,000	△ 3,309,225	0	△ 251,775	—
	増減率	△ 0.4	△ 0.4	—	△ 8.7	0.0

ア 支出済額は888,948,260円、執行率は99.7%となり、前年度と比べて3,309,225円(0.4%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	51,379
男鹿地区消防一部事務組合負担金	730,406
小型動力ポンプ積載車購入費	16,940
OGAマリンパーク防災行政無線拡声子局増設工事	9,350

ウ 不用額は2,653,740円で、予算現額の0.3%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,122,371,040	1,046,731,152	44,060,000	31,579,888	93.3	
平成30年度	1,119,771,160	1,095,123,215	0	24,647,945	97.8	
前 年 度 比 較	増減額	2,599,880	△ 48,392,063	44,060,000	6,931,943	—
	増減率	0.2	△ 4.4	皆増	28.1	△ 4.5

ア 支出済額は1,046,731,152円、執行率は93.3%となり、前年度と比べて48,392,063円(4.4%)減少している。これは、教育総務事務局費及び中学校施設維持補修費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

人件費	433,000
小学校光熱水費	20,664
中学校光熱水費	36,038
男鹿南中学校屋上防水改修工事	27,717

土地購入費(脇本城跡公有化事業)	17,431
男鹿市体育施設指定管理料	73,045
幼稚園施設型給付費負担金	33,950

ウ 翌年度繰越額は44,060,000円で、小学校及び中学校の校内通信ネットワーク整備事業である。

エ 不用額は31,579,888円で、予算現額の2.8%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和元年度		48,075,000	40,922,540	0	7,152,460	85.1
平成30年度		203,514,000	170,194,537	29,790,000	3,529,463	83.6
前 年 度 比 較	増減額	△ 155,439,000	△ 129,271,997	△ 29,790,000	3,622,997	—
	増減率	△ 76.4	△ 76.0	皆減	102.7	1.5

ア 支出済額は40,922,540円、執行率は85.1%となり、前年度と比べて129,271,997円(76.0%)減少している。これは、公共土木施設災害復旧費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

県単局所防災工事(治山施設災害復旧費)	7,205
災害復旧工事(現年公共土木施設災害復旧費)	29,331

ウ 不用額は7,152,460円で、予算現額の14.9%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,974,798,000	1,974,796,319	0	1,681	100.0	
平成30年度	2,005,420,000	2,004,755,406	0	664,594	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 30,622,000	△ 29,959,087	0	△ 662,913	—
	増減率	△ 1.5	△ 1.5	—	△ 99.7	0.0

ア 支出済額は1,974,796,319円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて29,959,087円(1.5%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

市債元金償還金	1,892,742
市債利子償還金	82,054

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和元年度	1,000	0	0	1,000	—	
平成30年度	77,000	68,785	0	8,215	89.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 76,000	△ 68,785	0	△ 7,215	—
	増減率	△ 98.7	皆減	—	△ 87.8	—

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A	
令和元年度	15,000,000	2,406,040	12,593,960	16.0	
平成30年度	15,000,000	13,759,960	1,240,040	91.7	
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 11,353,920	11,353,920	—
	増減率	0.0	△ 82.5	915.6	△ 75.7

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は1,750,352,766円で、前年度と比べて280,864,058円（19.1%）増加している。

歳出総額に対する比率は11.3%で、前年度より2.2ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	243,807,466	13.9	195,580,470	13.3	48,226,996	24.7
民 生 費	522,648,833	29.9	501,120,729	34.1	21,528,104	4.3
衛 生 費	265,348,371	15.2	265,637,349	18.1	△ 288,978	△ 0.1
労 働 費	8,300,000	0.5	8,800,000	0.6	△ 500,000	△ 5.7
農林水産業費	49,358,603	2.8	84,841,784	5.8	△ 35,483,181	△ 41.8
商 工 費	394,246,855	22.5	137,073,036	9.3	257,173,819	187.6
土 木 費	71,036,625	4.1	63,544,622	4.3	7,492,003	11.8
消 防 費	4,879,930	0.3	3,961,440	0.3	918,490	23.2
教 育 費	188,238,483	10.7	193,406,438	13.2	△ 5,167,955	△ 2.7
災 害 復 旧 費	2,487,600	0.1	15,522,840	1.0	△ 13,035,240	△ 84.0
合 計	1,750,352,766	100.0	1,469,488,708	100.0	280,864,058	19.1

業務委託の多くは、地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によって行われているが、随意契約にあっても、見積書の内容を精査して価格交渉を行うなど、委託料の節減に努めるとともに、同種の業務については、集約化や財政課一括契約を可能な限り進め、事務負担の軽減等を図るよう望みたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは10件で、支出済額は596,907,291円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施設名	指定管理者	支出済額
保育園（7園）	社会福祉法人 男鹿保育会	425,056,291
男鹿市斎場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	21,000,000
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	8,300,000
男鹿市複合観光施設	株式会社 おが	7,900,000
温浴ランドおが	株式会社 おが地域振興公社	21,438,000
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村	株式会社 おが地域振興公社	30,016,000
インフォメーションセンターわかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	3,290,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	4,940,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	1,922,000
男鹿市体育施設	一般財団法人 男鹿市体育協会	73,045,000
合計		596,907,291

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという所期の目的が達成できるよう、定期的に又は必要に応じて、業務実施状況や管理経費の収支状況を確認し、改善すべき事項の指示等を適宜行うなど、チェック体制を強化し、より適切な管理につなげるよう望むものである。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は477,088,440円で、前年度と比べて483,225,428円（50.3%）減少している。

歳出総額に対する比率は3.1%で、前年度より2.9ポイント低下している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	17,840,740	3.7	4,507,920	0.5	13,332,820	295.8
民 生 費	2,610,360	0.5	3,812,400	0.4	△ 1,202,040	△ 31.5
衛 生 費	1,287,000	0.3	0	0.0	1,287,000	皆増
労 働 費	0	0.0	453,600	0.0	△ 453,600	皆減
農林水産業費	29,724,000	6.2	42,261,480	4.4	△ 12,537,480	△ 29.7
商 工 費	6,453,520	1.4	135,645,840	14.1	△ 129,192,320	△ 95.2
土 木 費	321,087,060	67.3	585,756,908	61.0	△ 264,669,848	△ 45.2
消 防 費	21,396,100	4.5	18,212,040	1.9	3,184,060	17.5
教 育 費	38,928,620	8.2	56,548,800	5.9	△ 17,620,180	△ 31.2
災 害 復 旧 費	37,761,040	7.9	113,114,880	11.8	△ 75,353,840	△ 66.6
合 計	477,088,440	100.0	960,313,868	100.0	△ 483,225,428	△ 50.3

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,239,147,535円で、前年度と比べて184,846,039円(4.2%)減少している。

歳出総額に対する比率は、前年度と同じで27.4%となっている。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	1,905,379	0.0	1,793,205	0.0	112,174	6.3
総 務 費	76,292,695	1.8	95,413,884	2.2	△ 19,121,189	△ 20.0
民 生 費	1,302,415,867	30.7	1,258,405,105	28.4	44,010,762	3.5
衛 生 費	1,009,807,733	23.8	1,013,299,412	22.9	△ 3,491,679	△ 0.3
労 働 費	11,425,000	0.3	12,662,000	0.3	△ 1,237,000	△ 9.8
農林水産業費	430,511,488	10.2	690,436,099	15.6	△ 259,924,611	△ 37.6
商 工 費	87,955,298	2.1	77,991,226	1.8	9,964,072	12.8
土 木 費	521,973,894	12.3	489,749,702	11.1	32,224,192	6.6
消 防 費	733,140,280	17.3	728,749,391	16.5	4,390,889	0.6
教 育 費	63,719,901	1.5	55,133,550	1.2	8,586,351	15.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	360,000	0.0	△ 360,000	皆減
合 計	4,239,147,535	100.0	4,423,993,574	100.0	△ 184,846,039	△ 4.2

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	756,468
	後期高齢者医療療養給付費負担金	430,685
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	363,280
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	308,351
土 木 費	下水道事業会計負担金	514,880
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	730,406

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

総 務 費	町内会交付金	21,960
	生活バス路線維持費等補助金	29,149
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	181,007
農林水産業費	多面的機能支払交付金	115,633
商 工 費	施設整備費補助金	30,000
	男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000

補助金は、公益上の必要性がある場合に交付するものであり、補助事業者への交付決定に当たって、事業内容が補助目的に適合しているか、補助金の額が妥当かなど、十分に審査を行うとともに、事業実績の評価・検証を行い、効果が低いものや、効果の期待できないものについては、補助金の減額や事業の廃止等を検討すべきである。

平成30年度から、「第4次男鹿市行政改革大綱」に基づいて、実施期間や補助金額等の見直しが行われているが、今後も継続して適正な見直しを行い、効果的な補助事業の実施につなげるよう望みたい。

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は3,628,368千円で、前年度と比べて98,284千円(2.8%)増加している。

歳出総額に対する比率は23.5%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
繰 出 金	国民健康保険特別会計	365,037	349,129	15,908	4.6
	後期高齢者医療特別会計	142,852	145,110	△ 2,258	△ 1.6
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	767,766	727,110	40,656	5.6
	診療所特別会計	7,708	8,352	△ 644	△ 7.7
	計	1,283,363	1,229,701	53,662	4.4
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	127,877	136,525	△ 8,648	△ 6.3
	八郎湖周辺清掃事務組合	308,351	330,296	△ 21,945	△ 6.6
	男鹿みなと市民病院事業会計	544,287	510,659	33,628	6.6
	上水道事業会計	15,573	15,573	0	0.0
	ガス事業会計	920	720	200	27.8
	農業集落排水事業会計	57,964	52,032	5,932	11.4
	漁業集落排水事業会計	44,747	45,766	△ 1,019	△ 2.2
	下水道事業会計	514,880	483,089	31,791	6.6
	男鹿地区消防一部事務組合	730,406	725,723	4,683	0.6
計	2,345,005	2,300,383	44,622	1.9	
合 計	3,628,368	3,530,084	98,284	2.8	

IV 特別会計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和元年度	4,191,520,000	4,215,494,101	4,134,346,340	81,147,761	100.6	98.6	
平成30年度	4,179,394,000	4,295,296,723	4,061,857,544	233,439,179	102.8	97.2	
前年度比較	増減額	12,126,000	△ 79,802,622	72,488,796	△ 152,291,418	—	—
	増減率	0.3	△ 1.9	1.8	△ 65.2	△ 2.2	1.4

ア 令和元年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,191,520,000円に対して、歳入が4,215,494,101円、歳出が4,134,346,340円で、歳入歳出差引額は81,147,761円となっている。

イ 実質収支81,147,761円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ41,000,000円を繰り入れ、残る40,147,761円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
令和元年度	4,191,520,000	4,348,176,936	4,215,494,101	11,088,207	121,594,628	100.6	96.9	
平成30年度	4,179,394,000	4,430,040,199	4,295,296,723	7,868,984	126,921,492	102.8	97.0	
前年度比較	増減額	12,126,000	△ 81,863,263	△ 79,802,622	3,219,223	△ 5,326,864	—	—
	増減率	0.3	△ 1.8	△ 1.9	40.9	△ 4.2	△ 2.2	△ 0.1

※ 平成30年度の収入済額には、還付未済額47,000円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額4,191,520,000円に対して、調定額が4,348,176,936円、収入済額が4,215,494,101円、不納欠損額が11,088,207円、収入未済額が121,594,628円となっており、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は96.9%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	595,142,557	14.1	653,048,904	15.2	△ 57,906,347	△ 8.9
2 使用料及び手数料	343,600	0.0	377,140	0.0	△ 33,540	△ 8.9
3 国庫支出金	1,168,000	0.0	0	0.0	1,168,000	皆増
4 県支出金	3,126,676,417	74.2	3,172,890,005	73.9	△ 46,213,588	△ 1.5
5 財産収入	26,096	0.0	18,004	0.0	8,092	44.9
6 繰入金	365,037,235	8.7	349,128,625	8.1	15,908,610	4.6
7 繰越金	116,439,179	2.8	115,909,472	2.7	529,707	0.5
8 諸収入	10,661,017	0.2	3,924,573	0.1	6,736,444	171.6
合 計	4,215,494,101	100.0	4,295,296,723	100.0	△ 79,802,622	△ 1.9

ア 国民健康保険税の収入済額は595,142,557円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は3,126,676,417円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
令和元年度	医療	現年度課税分	409,515,070	392,317,443	0	17,197,627	95.8	0	
		滞納繰越分	81,444,867	12,595,051	7,056,100	61,793,716	15.5	0	
	後期	現年度課税分	146,740,530	140,470,917	0	6,269,613	95.7	0	
		滞納繰越分	28,597,303	4,481,680	2,665,984	21,449,639	15.7	0	
	介護	現年度課税分	46,029,000	42,787,493	0	3,241,507	93.0	0	
		滞納繰越分	15,498,622	2,489,973	1,366,123	11,642,526	16.1	0	
	合 計		727,825,392	595,142,557	11,088,207	121,594,628	81.8	0	
	平成30年度	医療	現年度課税分	443,815,967	427,993,770	0	15,866,602	96.4	44,405
			滞納繰越分	87,101,119	15,379,649	5,289,686	66,431,784	17.7	0
		後期	現年度課税分	159,369,617	153,589,446	0	5,782,766	96.4	2,595
滞納繰越分			30,195,709	5,373,441	1,703,274	23,118,994	17.8	0	
介護		現年度課税分	50,948,516	47,785,302	0	3,163,214	93.8	0	
		滞納繰越分	16,361,452	2,927,296	876,024	12,558,132	17.9	0	
合 計		787,792,380	653,048,904	7,868,984	126,921,492	82.9	47,000		
前年度比較		医療	現年度課税分	△ 34,300,897	△ 35,676,327	0	1,331,025	△ 0.6	△ 44,405
			滞納繰越分	△ 5,656,252	△ 2,784,598	1,766,414	△ 4,638,068	△ 2.2	0
		後期	現年度課税分	△ 12,629,087	△ 13,118,529	0	486,847	△ 0.7	△ 2,595
	滞納繰越分		△ 1,598,406	△ 891,761	962,710	△ 1,669,355	△ 2.1	0	
	介護	現年度課税分	△ 4,919,516	△ 4,997,809	0	78,293	△ 0.8	0	
		滞納繰越分	△ 862,830	△ 437,323	490,099	△ 915,606	△ 1.8	0	
	合 計		△ 59,966,988	△ 57,906,347	3,219,223	△ 5,326,864	△ 1.1	△ 47,000	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が78,991,343円、後期高齢者支援金分が27,719,252円、介護納付金分が14,884,033円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より5,326,864円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	1	69,130	1	24,670	0	0
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	20	339,500	20	124,400	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	408,630	21	149,070	0	0
前 年 度		29	507,533	29	191,083	2	3,684

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和元年度	77	5,180,497	0	0	117	5,907,710	194	11,088,207
平成30年度	40	1,717,457	0	0	124	6,151,527	164	7,868,984

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが5,180,497円、同法第18条第1項の規定によるものが5,907,710円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	4,191,520,000	4,134,346,340	0	57,173,660	98.6	
平成30年度	4,179,394,000	4,061,857,544	0	117,536,456	97.2	
前 年 度 比 較	増減額	12,126,000	72,488,796	0	△ 60,362,796	—
	増減率	0.3	1.8	—	△ 51.4	1.4

歳出の決算状況をみると、予算現額4,191,520,000円に対して、支出済額が4,134,346,340円、不用額が57,173,660円で、執行率は98.6%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	87,351,369	2.1	75,361,761	1.9	11,989,608	15.9
2 保険給付費	3,034,779,678	73.4	3,080,827,761	75.9	△ 46,048,083	△ 1.5
3 国民健康保険 事業費納付金	868,862,601	21.0	830,389,089	20.4	38,473,512	4.6
4 共同事業拠出金	510	0.0	490	0.0	20	4.1
5 保健事業費	22,660,556	0.5	17,075,891	0.4	5,584,665	32.7
6 基金積立金	72,664,096	1.8	18,004	0.0	72,646,092	403,499.7
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	48,027,530	1.2	58,184,548	1.4	△ 10,157,018	△ 17.5
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,134,346,340	100.0	4,061,857,544	100.0	72,488,796	1.8

ア 総務費の支出済額は87,351,369円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は3,034,779,678円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額は57,173,660円で、その主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率
療養給付費	123,682	2,598,381,176	134,716	2,639,078,942	△ 11,034	△ 40,697,766	△ 1.5
療 養 費	1,646	13,694,739	1,836	13,373,108	△ 190	321,631	2.4
審査支払手数料	124,092	8,541,419	136,570	8,151,063	△ 12,478	390,356	4.8
高額療養費	7,744	408,816,591	6,038	412,843,718	1,706	△ 4,027,127	△ 1.0
高額介護 合算療養費	4	45,753	7	220,930	△ 3	△ 175,177	△ 79.3
移 送 費	0	0	0	0	0	0	—
出産育児一時金	5	2,100,000	8	3,360,000	△ 3	△ 1,260,000	△ 37.5
葬 祭 費	64	3,200,000	76	3,800,000	△ 12	△ 600,000	△ 15.8
合 計	257,237	3,034,779,678	279,251	3,080,827,761	△ 22,014	△ 46,048,083	△ 1.5
年間平均 被保険者数(人)		7,093		7,378		△ 285	△ 3.9
1人当たり 療養給付費(円)		366,330		357,696		8,634	2.4

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて22,014件（7.9%）減少し、支出済額も46,048,083円（1.5%）減少している。これは、主に療養給付費が減少したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より8,634円（2.4%）増加し、366,330円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
令和元年度		22,034,000	19,359,584	16,509,080	2,850,504	87.9	74.9
平成30年度		23,705,000	21,324,938	18,735,940	2,588,998	90.0	79.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,671,000	△ 1,965,354	△ 2,226,860	261,506	—	—
	増減率	△ 7.0	△ 9.2	△ 11.9	10.1	△ 2.1	△ 4.1

ア 令和元年度診療所特別会計の決算額は、予算現額22,034,000円に対して、歳入が19,359,584円、歳出が16,509,080円で、歳入歳出差引額は2,850,504円となっている。

イ 実質収支2,850,504円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和元年度		22,034,000	19,359,584	19,359,584	0	0	87.9	100.0
平成30年度		23,705,000	21,324,938	21,324,938	0	0	90.0	100.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,671,000	△ 1,965,354	△ 1,965,354	0	0	—	—
	増減率	△ 7.0	△ 9.2	△ 9.2	—	—	△ 2.1	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額22,034,000円に対して、調定額及び収入済額ともに19,359,584円で、予算現額に対する執行率は87.9%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	4,230,546	21.9	5,292,564	24.8	△ 1,062,018	△ 20.1
2 国庫支出金	3,993,000	20.6	4,351,000	20.4	△ 358,000	△ 8.2
3 繰入金	8,523,000	44.0	9,156,000	42.9	△ 633,000	△ 6.9
4 繰越金	2,588,998	13.4	2,488,654	11.7	100,344	4.0
5 諸収入	24,040	0.1	36,720	0.2	△ 12,680	△ 34.5
合 計	19,359,584	100.0	21,324,938	100.0	△ 1,965,354	△ 9.2

収入済額の主なものは、診療収入4,230,546円、繰入金8,523,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		22,034,000	16,509,080	0	5,524,920	74.9
平成30年度		23,705,000	18,735,940	0	4,969,060	79.0
前年度比較	増減額	△ 1,671,000	△ 2,226,860	0	555,860	—
	増減率	△ 7.0	△ 11.9	—	11.2	△ 4.1

歳出の決算状況をみると、予算現額22,034,000円に対して、支出済額が16,509,080円、不用額が5,524,920円で、執行率は74.9%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	16,509,080	100.0	18,735,940	100.0	△ 2,226,860	△ 11.9
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	16,509,080	100.0	18,735,940	100.0	△ 2,226,860	△ 11.9

総務費の支出済額は16,509,080円で、その内訳は、人件費5,091,970円、出張診療業務委託料6,975,608円、医薬材料費2,304,292円などである。

(3) 不用額

不用額は5,524,920円で、予算現額の25.1%である。

(4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和元年度 患者数	平成30年度 患者数	前年度 比較増減	令和元年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	78	92	△ 14	49	1.6
戸賀出張診療所	125	125	0	49	2.6
入道崎へき地出張診療所	109	115	△ 6	49	2.2
加茂青砂へき地出張診療所	131	172	△ 41	48	2.7
合 計	443	504	△ 61	195	2.3

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和元年度	5,094,794,000	5,103,089,331	5,046,746,972	56,342,359	100.2	99.1	
平成30年度	5,108,363,000	5,116,452,980	4,976,210,405	140,242,575	100.2	97.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 13,569,000	△ 13,363,649	70,536,567	△ 83,900,216	—	—
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	1.4	△ 59.8	0.0	1.7

ア 令和元年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,094,794,000円に対して、歳入が5,103,089,331円、歳出が5,046,746,972円で、歳入歳出差引額は56,342,359円となっている。

イ 実質収支56,342,359円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ30,000,000円を繰り入れ、残る26,342,359円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和元年度
平成30年度	5,108,363,000	5,126,726,766	5,116,452,980	2,325,240	8,723,646	100.2	99.8	
前 年 度 比 較	増減額	△ 13,569,000	△ 13,681,454	△ 13,363,649	△ 819,201	△ 2,404	—	—
	増減率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 35.2	0.0	0.0	0.0

※ 収入済額には、還付未済額として、令和元年度は271,300円、平成30年度は775,100円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,094,794,000円に対して、調定額が5,113,045,312円、収入済額が5,103,089,331円、不納欠損額が1,506,039円、収入未済額が8,721,242円となっており、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	902,246,565	17.7	947,082,432	18.5	△ 44,835,867	△ 4.7
2 使用料及び手数料	93,300	0.0	101,820	0.0	△ 8,520	△ 8.4
3 国 庫 支 出 金	1,362,406,800	26.7	1,365,227,225	26.7	△ 2,820,425	△ 0.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,301,772,573	25.5	1,287,093,999	25.2	14,678,574	1.1
5 県 支 出 金	683,034,000	13.4	712,472,012	13.9	△ 29,438,012	△ 4.1
6 財 産 収 入	16,518	0.0	13,231	0.0	3,287	24.8
7 繰 入 金	784,223,112	15.4	747,346,635	14.6	36,876,477	4.9
8 繰 越 金	69,242,575	1.3	56,089,622	1.1	13,152,953	23.4
9 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸 収 入	53,888	0.0	1,026,004	0.0	△ 972,116	△ 94.7
合 計	5,103,089,331	100.0	5,116,452,980	100.0	△ 13,363,649	△ 0.3

- ア 保険料の収入済額は902,246,565円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分844,007,700円、普通徴収分58,238,865円となっている。
- イ 国庫支出金の収入済額は1,362,406,800円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が879,973,000円、国庫補助金が482,433,800円となっている。
- ウ 支払基金交付金の収入済額は1,301,772,573円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- エ 県支出金の収入済額は683,034,000円で、これは、介護給付費に対する県負担金である。
- オ 繰入金の収入済額は784,223,112円で、その主なものは、一般会計からの繰入金767,765,562円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が591,090,462円、職員給与費等繰入金が73,020,914円、低所得者保険料軽減繰入金が51,748,400円などとなっている。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	843,736,400	844,007,700	271,300	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	59,789,700	56,113,484	0	0	3,676,216	93.9
滞納繰越分 普通徴収	8,676,446	2,125,381	0	1,506,039	5,045,026	24.5
合 計	912,202,546	902,246,565	271,300	1,506,039	8,721,242	98.9

不納欠損額は1,506,039円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	5,094,794,000	5,046,746,972	0	48,047,028	99.1	
平成30年度	5,108,363,000	4,976,210,405	0	132,152,595	97.4	
前 年 度 比 較	増減額	△ 13,569,000	70,536,567	0	△ 84,105,567	—
	増減率	△ 0.3	1.4	—	△ 63.6	1.7

歳出の決算状況をみると、予算現額5,094,794,000円に対して、支出済額が5,046,746,972円、不用額が48,047,028円で、執行率は99.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	107,531,635	2.1	115,997,021	2.3	△ 8,465,386	△ 7.3
2 保 険 給 付 費	4,728,723,703	93.7	4,649,415,174	93.4	79,308,529	1.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	16,518	0.0	13,231	0.0	3,287	24.8
5 地 域 支 援 事 業 費	129,173,441	2.6	136,652,373	2.8	△ 7,478,932	△ 5.5
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	81,301,675	1.6	74,132,606	1.5	7,169,069	9.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,046,746,972	100.0	4,976,210,405	100.0	70,536,567	1.4

- ア 総務費の支出済額は107,531,635円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。
- イ 保険給付費の支出済額は4,728,723,703円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,888,373,695円、地域密着型介護サービス給付費579,040,814円、施設介護サービス給付費1,460,985,273円などである。
- ウ 基金積立金の支出済額は16,518円で、介護保険財政調整基金積立金である。
- エ 地域支援事業費の支出済額は129,173,441円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費82,319,269円、包括的支援事業・任意事業費31,818,413円などである。
- オ 諸支出金の支出済額は81,301,675円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金80,300,575円などである。

(3) 不用額

不用額は48,047,028円で、予算現額の0.9%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援 ₁	要支援 ₂	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	30	77	308	378	282	196	88	1,359
第2号被保険者	0	3	3	7	4	0	0	17
合 計 (A)	30	80	311	385	286	196	88	1,376
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,509,600	8,424,800	52,139,150	75,864,250	77,357,280	60,638,480	31,870,960	307,804,520
給付実績額	622,037	2,255,693	23,533,798	40,873,822	51,916,521	38,870,461	19,130,290	177,202,622
限度額に対する 給付割合	41.2	26.8	45.1	53.9	67.1	64.1	60.0	57.6

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者	265	233	0	498
第2号被保険者	1	2	0	3
合 計	266	235	0	501

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護サービス	21,337	1,913,050,152	21,113	1,863,052,930	224	49,997,222	2.7
訪問通所サービス	12,466	397,181,164	12,118	383,160,676	348	14,020,488	3.7
訪問介護	1,970	54,463,870	2,073	56,630,984	△ 103	△ 2,167,114	△ 3.8
訪問入浴介護	83	3,809,214	61	2,655,244	22	1,153,970	43.5
訪問看護	372	9,893,489	343	10,048,212	29	△ 154,723	△ 1.5
訪問リハビリテーション	27	623,646	8	192,384	19	431,262	224.2
通所介護	2,814	152,019,714	2,701	145,572,914	113	6,446,800	4.4
通所リハビリテーション	1,843	120,276,757	1,855	115,809,179	△ 12	4,467,578	3.9
福祉用具貸与	5,357	56,094,474	5,077	52,251,759	280	3,842,715	7.4
短期入所サービス	7,147	1,341,580,300	7,366	1,323,547,484	△ 219	18,032,816	1.4
短期入所生活介護	7,101	1,337,429,744	7,324	1,319,491,292	△ 223	17,938,452	1.4
短期入所療養介護	46	4,150,556	42	4,056,192	4	94,364	2.3
その他のサービス	1,724	174,288,688	1,629	156,344,770	95	17,943,918	11.5
居宅療養管理指導	630	3,719,167	583	3,316,381	47	402,786	12.1
特定施設入居者生活介護	1,094	170,569,521	1,046	153,028,389	48	17,541,132	11.5
地域密着型サービス	3,562	586,070,696	3,377	549,394,836	185	36,675,860	6.7
地域密着型通所介護	1,416	81,820,868	1,368	83,732,053	48	△ 1,911,185	△ 2.3
認知症対応型共同生活介護	924	223,725,393	928	225,863,397	△ 4	△ 2,138,004	△ 0.9
認知症対応型通所介護	30	930,294	0	0	30	930,294	皆増
地域密着型老人福祉施設	957	238,508,685	861	201,340,952	96	37,167,733	18.5
小規模多機能型居宅介護	223	40,259,454	220	38,458,434	3	1,801,020	4.7
定期巡回・ 臨時対応型訪問介護看護	12	826,002	0	0	12	826,002	皆増
施設介護サービス	5,990	1,460,985,273	6,150	1,488,672,433	△ 160	△ 27,687,160	△ 1.9
介護老人福祉施設	3,198	744,533,893	3,189	739,588,681	9	4,945,212	0.7
介護老人保健施設	2,792	716,451,380	2,917	741,038,004	△ 125	△ 24,586,624	△ 3.3
介護療養型医療施設	0	0	22	7,811,064	△ 22	△ 7,811,064	皆減
特定診療費	0	0	22	234,684	△ 22	△ 234,684	皆減
福祉用具購入費	122	3,352,862	129	3,324,948	△ 7	27,914	0.8
住宅改修費	85	9,454,147	89	9,175,618	△ 4	278,529	3.0
居宅介護支援	15,351	212,248,317	14,906	205,870,332	445	6,377,985	3.1
計	46,447	4,185,161,447	45,764	4,119,491,097	683	65,670,350	1.6
高額介護サービス費	11,857	117,067,496	11,692	113,389,413	165	3,678,083	3.2
高額医療合算介護サービス費	608	15,987,225	515	13,981,451	93	2,005,774	14.3
特定入所者介護サービス費	10,911	406,308,704	11,025	398,527,120	△ 114	7,781,584	2.0
審査支払手数料	46,141	4,198,831	45,237	4,026,093	904	172,738	4.3
合計	—	4,728,723,703	—	4,649,415,174	—	79,308,529	1.7

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和元年度	5,794,000	5,463,550	5,463,550	0	94.3	94.3	
平成30年度	5,488,000	5,230,300	5,230,300	0	95.3	95.3	
前年度比較	増減額	306,000	233,250	233,250	0	—	—
	増減率	5.6	4.5	4.5	—	△ 1.0	△ 1.0

令和元年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額5,794,000円に対して、歳入歳出ともに5,463,550円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
令和元年度	5,794,000	5,463,550	5,463,550	0	0	94.3	100.0
平成30年度	5,488,000	5,230,300	5,230,300	0	0	95.3	100.0
前年度比較	増減額	306,000	233,250	233,250	0	0	—
	増減率	5.6	4.5	4.5	—	—	△ 1.0

歳入の決算状況をみると、予算現額5,794,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,463,550円で、予算現額に対する執行率は94.3%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,463,550	100.0	5,230,300	100.0	233,250	4.5
2 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,463,550	100.0	5,230,300	100.0	233,250	4.5

サービス収入の収入済額は5,463,550円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	5,794,000	5,463,550	0	330,450	94.3	
平成30年度	5,488,000	5,230,300	0	257,700	95.3	
前 年 度 比 較	増減額	306,000	233,250	0	72,750	—
	増減率	5.6	4.5	—	28.2	△ 1.0

歳出の決算状況をみると、予算現額5,794,000円に対して、支出済額が5,463,550円、不用額が330,450円で、執行率は94.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,463,550	100.0	5,230,300	100.0	233,250	4.5

諸支出金の支出済額は5,463,550円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額

不用額は330,450円で、予算現額の5.7%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和元年度	367,873,000	367,950,221	366,775,760	1,174,461	100.0	99.7	
平成30年度	361,448,000	363,986,540	360,425,407	3,561,133	100.7	99.7	
前 年 度 比 較	増減額	6,425,000	3,963,681	6,350,353	△ 2,386,672	—	—
	増減率	1.8	1.1	1.8	△ 67.0	△ 0.7	0.0

ア 令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額367,873,000円に対して、歳入が367,950,221円、歳出が366,775,760円で、歳入歳出差引額は1,174,461円となっている。

イ 実質収支1,174,461円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和元年度
平成30年度	361,448,000	364,367,353	363,986,540	39,480	564,333	100.7	99.9	
前 年 度 比 較	増減額	6,425,000	4,257,633	3,963,681	△ 35,280	218,532	—	—
	増減率	1.8	1.2	1.1	△ 89.4	38.7	△ 0.7	△ 0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和元年度は112,300円、平成30年度は223,000円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額367,873,000円に対して、調定額が368,624,986円、収入済額が367,950,221円、収入未済額が782,865円で、予算現額に対する執行率は100.0%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	221,104,968	60.1	216,639,067	59.5	4,465,901	2.1
2 使用料及び手数料	53,100	0.0	59,360	0.0	△ 6,260	△ 10.5
3 繰入金	142,852,320	38.8	145,109,817	39.9	△ 2,257,497	△ 1.6
4 繰越金	3,561,133	1.0	1,884,896	0.5	1,676,237	88.9
5 諸収入	378,700	0.1	293,400	0.1	85,300	29.1
合 計	367,950,221	100.0	363,986,540	100.0	3,963,681	1.1

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は221,104,968円で、その内訳は、特別徴収分が172,744,200円、普通徴収分が48,360,768円となっている。

イ 繰入金の収入済額は142,852,320円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和元年度	367,873,000	366,775,760	0	1,097,240	99.7	
平成30年度	361,448,000	360,425,407	0	1,022,593	99.7	
前年度比較	増減額	6,425,000	6,350,353	0	74,647	—
	増減率	1.8	1.8	—	7.3	0.0

歳出の決算状況を見ると、予算現額367,873,000円に対して、支出済額が366,775,760円、不用額が1,097,240円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	18,698,860	5.1	18,959,707	5.2	△ 260,847	△ 1.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	347,744,000	94.8	341,186,000	94.7	6,558,000	1.9
3 諸 支 出 金	332,900	0.1	279,700	0.1	53,200	19.0
合 計	366,775,760	100.0	360,425,407	100.0	6,350,353	1.8

総務費の支出済額は18,698,860円で、その内訳は主に人件費である。

(3) 不用額

不用額は1,097,240円で、予算現額の0.3%である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
令和元年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、533,090千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は392,939千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1,364千円を差し引いた391,575千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は141,515千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
一 般 会 計		391,575	338,687	280,679	
特 別 会 計		141,515	379,832	349,373	
内 訳	国 民 健 康 保 険	81,148	233,439	231,910	
	診 療 所	2,851	2,589	2,489	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	56,342	140,243	113,089
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,174	3,561	1,885	
合 計		533,090	718,519	630,052	

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,876,371.13	37,729.96	2,914,101.09	1.31
		普通財産	m ²	27,570,773.30	577.78	27,571,351.08	0.00
		計	m ²	30,447,144.43	38,307.74	30,485,452.17	0.13
	建 物	行政財産	m ²	188,580.04	△ 175.36	188,404.68	△ 0.09
		普通財産	m ²	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m ²	190,890.32	△ 175.36	190,714.96	△ 0.09
	山 林 (立木)	所有林	m ³	159,830.02	△ 1,409.95	158,420.07	△ 0.88
		分収林	m ³	204,896.16	△ 280.81	204,615.35	△ 0.14
		学校林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	375,329.18	△ 1,690.76	373,638.42	△ 0.45
		有価証券	千円	45,635	△ 12,160	33,475	△ 26.65
		出資による権利	千円	203,822	35,560	239,382	17.45
		物 品 (取得価格100万円以上)	点	353	0	353	0.00
	債 権	千円	109,753	△ 8,831	100,922	△ 8.05	
基 金	積立(財政調整基金等8基金)	千円	2,157,862	420,717	2,578,579	19.50	
	運用(奨学基金等3基金)	千円	94,418	0	94,418	0.00	
	計 (11基金)	千円	2,252,280	420,717	2,672,997	18.68	

(1) 公有財産

ア 土地

令和元年度末現在高は30,485,452.17㎡で、前年度末と比べると38,307.74㎡増加している。

イ 建物

令和元年度末現在高は190,714.96㎡で、前年度末と比べると175.36㎡減少している。

ウ 山林(立木)

令和元年度末の立木の推定蓄積量は373,638.42㎡で、前年度末と比べると1,690.76㎡減少している。

エ 有価証券

令和元年度末現在高は33,475千円で、前年度末と比べると12,160千円減少している。その主なものは、株式会社おが地域振興公社出資金に係る財産分類の変更によるものである。

オ 出資による権利

令和元年度末現在高は239,382千円で、前年度末と比べると35,560千円増加している。その主なものは、過年度分を含む株式会社おが地域振興公社出資金に係る財産分類の変更によるものである。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

令和元年度末現在高は353点となっている。

(3) 債権

令和元年度末現在高は100,922千円で、前年度末と比べると8,831千円減少している。その主なものは、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

8積立基金の令和元年度末現在高は2,578,579千円で、前年度末と比べると420,717千円増加している。

なお、令和元年度中における基金の利子収入は、383,157円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	994,509	351,624	1,346,133
男鹿市減債基金	567	0	567
男鹿市教育施設整備基金	3,313	2	3,315
男鹿市観光施設基金	9,298	△7,019	2,279
男鹿市中山間ふるさと水と土保全基金	10,105	△10,105	0
男鹿市地域振興基金	1,023,064	△6,347	1,016,717
男鹿市過疎地域自立促進基金	117,006	86,009	203,015
男鹿市森林環境譲与税基金	—	6,553	6,553
合 計	2,157,862	420,717	2,578,579

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	0	1	1
基金	財政調整基金	千円	237,044	189,664	426,708

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
公有財産	診療施設 土 地	m ²	808.58	0	808.58
	建 物	m ²	194.17	0	194.17

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	152,322	60,023	212,345

Ⅶ 令和元年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

男鹿市畜産振興資金貸付基金については、運用実績がなかった。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

令和元年度の貸与者数は、大学生9名、専門学校生1名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和元年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	12,353,884	40,875,200

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度収入済額 B				令和元年度支出済額 C		令和元年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
8,599,484	0	6,514,400	0	6,514,400	2,760,000	2,760,000	12,353,884

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度貸付金 B	令和元年度返還金 C	うち 返還免除額	令和元年度末残高 A+B-C
44,629,600	2,760,000	6,514,400	0	40,875,200

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,174,718円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和元年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,174,718	35,524,718	2,650,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度収入済額 B			令和元年度支出済額 C			令和元年度末残高 A+B-C
	返還金	利子分	計	貸付金	積立減額	計	
35,524,718	0	0	0	0	0	0	35,524,718

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度貸付金 B	令和元年度返還金 C	うち 返還免除額	令和元年度末残高 A+B-C
2,650,000	0	0	0	2,650,000

3 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもっているが、長期にわたり貸付実績がなく、基金の存続の必要性は低いと判断せざるを得ない状況にあるので、今後のあり方について早期に検討すべきである。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和元年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度収入済額 B			令和元年度支出済額 C			令和元年度末残高 A+B-C
	返還金	利子分	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和元年度貸付金 B	令和元年度返還金 C	うち 返還免除額	令和元年度末残高 A+B-C
0	0	0	0	0

VIII むすび

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が255億6,204万7千円、歳出が250億2,759万3千円となり、実質収支は、一般会計が3億9,157万5千円、特別会計が1億4,151万5千円で、総額が5億3,309万円となった。

また、一般会計及び特別会計を合わせた令和元年度末の市債残高は143億7,085万4千円、基金残高は33億1,205万円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が158億5,069万円で、前年度より6億4,685万4千円(3.9%)減少しており、その内訳をみると、減少額が大きい主なものは、市債3億5,267万1千円、繰入金3億3,781万7千円、国庫支出金1億9,883万5千円などであり、増加したものは、寄附金4億6,235万6千円、繰越金5,479万5千円、地方特例交付金4,518万6千円などである。

歳出は、総額が154億5,775万1千円で、前年度より6億7,301万1千円(4.2%)減少しており、減少額の大きい主なものは、農林水産業費2億9,164万2千円、土木費2億3,217万8千円、総務費2億1,898万9千円などで、増加したものは、商工費1億8,058万3千円、民生費1億1,443万円である。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は94.5%で、前年度より0.9ポイント低下しているが、財政構造の硬直化が懸念される状況は変わっていない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は10.0%で、前年度より0.2ポイント低下しており、わずかながら改善される傾向が続いている。

本市においては、今後、人口が大幅に減少すると推計されており、また、地域経済の低迷も続いていることなどから、歳入で最も大きな比率を占める地方交付税は減少傾向が続き、主要な自主財源である市税収入についても、年々減少するものと見込まれている。

歳出では、高齢化の進行に伴う社会保障費の増大や、公共施設等の老朽化による修繕・更新等に要する経費の負担増は避けられず、きびしい行財政運営を強いられることが予想されており、財源不足等に備えるための財政調整基金についても、毎年度の取崩によって、残高が大きく減少すると見込まれている。

こうした状況を踏まえ、さらなる財政基盤の強化と、より効率的な行財政運営を目指す必要があることから、「第4次男鹿市行政改革大綱」については、中間年の見直しによって、新たな取組事項を追加している。

また、「人口減少の克服」と「地域経済の活性化」に特化した施策事業を集中的に展開するため、令和2年度から5年間の「第2期男鹿市総合戦略」を策定しており、これらの取組の適時・適切な評価・検証と、改善対策等の実施によって、着実な成果につなげるよう期待したい。

現在、新たな賑わいの創出や、交通の結節点としての利便性の向上等を目指した男鹿駅周辺の整備に取り組んでおり、複合観光施設「オガーレ」の整備と相まって、多額の投資を伴って進められたこのエリアのハード対策は、一つの区切りを迎えることとなる。

その成否は、整備された施設等の機能を最大限に活用していくための、今後のソフト対策いかににかかっており、全力を傾注していくよう望みたい。

一方、「男鹿のナマハゲ」のユネスコ無形文化遺産登録や、「オガーレ」の稼働等が、関係人口の拡大や新たな観光ルートの創出、水産業をはじめとする産業の新たな展開等につながるなど、地域の活性化に大きな「追い風」効果をもたらしてきた。

しかしながら、全国的な感染拡大が続いている新型コロナウイルスの感染予防対策によって、市民生活や社会経済活動が制限されるとともに、市の施策事業や各種のイベント等の一部についても、中止に追い込まれるなど、様々な分野に大きな影響が及んでいることから、「追い風」も減速を余儀なくされ、かつて経験したことのない不安感や先行き不透明感が増大している。

この困難な状況を乗り越えていくためにも、これまでの前例踏襲や既得権益の保持といった行政の古い体質から脱して、新たな発想、新たな手法によって、変化に即応した柔軟かつ機動的な行財政運営を行うことがより強く求められる。

また、市と市民の力を結集した、「オール男鹿」体制の下での協働活動をさらに強化していくことが不可欠となっており、その実現に向けて、職員の意識改革の徹底と、主体的で迅速な行動を望むものである。